⑷　満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額　（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
国債・地方債等　※	4,800,000,000	5,100,000,000	1,100,000,000	1,200,000,000
金融債	0	1,500,000,000	0	0
社債	1,900,000,000	11,400,000,000	6,300,000,000	11,150,000,000
合　　計	6,700,000,000	18,000,000,000	7,400,000,000	12,350,000,000

※国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

7　退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

⑵　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,835,289,192円
退職給付費用	214,242,748円
退職給付への支払額	△　54,235,869円
期末における退職給付引当金	1,995,296,071円

⑶　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	214,242,748円

⑷　確定拠出制度

拠出額	31,453,973円

8　金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、１年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等、金融債及び社債で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については､次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また､現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	43,133	39,774	△　3,359

㈱　単位未満を切り捨てて記載しております。

（注１）　市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,704
関係会社株式	8,466

㈱　単位未満を切り捨てて記載しております。

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債・地方債等、金融債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

9　不要財産に係る国庫納付

区　　分	内	容
⑴　不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	①　資産の種類 畜産業振興資金 （肉用牛肥育経営緊急支援事業） ②　帳簿価額 839,248円	①　資産の種類 畜産業振興資金 （畜産経営維持緊急支援資金融通事業） ②　帳簿価額 123,666,808円
⑵　不要財産となった理由	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
⑶　国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
⑷　譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
⑸　国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
⑹　国庫納付等の額	839,248円	123,666,808円
⑺　国庫納付等が行われた年月日	令和７年４月25日 令和７年７月17日 令和７年10月17日	令和７年10月30日
⑻　減資額	無し	無し